

成長に向かう サブサハラ・アフリカ

三井物産戦略研究所
欧米室
藤森浩樹

成長する経済

サブサハラ・アフリカ（サハラ砂漠以南49カ国、以下、サブサハラ）は、2000年代に入り、堅調な経済成長を続けている。1990年代の年平均経済成長率は2.3%であったが、2000年代に5.8%まで上昇した。2012年の成長率も、避難民が約40万人発生したマリの混乱や南アフリカ（以下、南ア）の鉱山部門の生産停滞を受け、4.8%とやや鈍化したものの、安定的な成長性を保った。IMFはマリの混乱の鎮静化と南アの鉱業部門の生産回復を見込み、2013年5.6%、2014年6.1%と成長の加速を予想している（図表1）。

2000年代以降、サブサハラの経済成長率は、中国、インドほどではないものの、世界全体を大きく上回り、ASEAN5カ国（フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム）とほぼ同水準である。ただ、サブサハラ経済全体のうち、南アとナイジェリアでほぼ半分を、経済規模の大きい上位10カ国で8割弱を占める（図表2）。

成長の3主因

サブサハラの成長持続の主な要因として、以下の3点が指摘されている。

安定感が増した政治

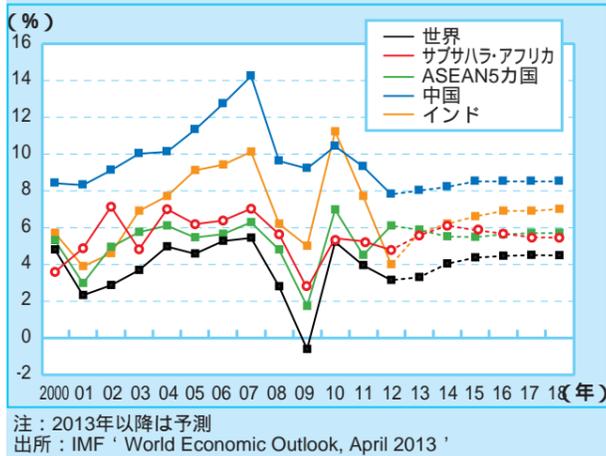
冷戦後の1990年前半から紛争、政変は鎮静化し、全体的に政治の安定性が高まった。90年代後半には、域内全体で政治イデオロギーによる対立も後退し、民主的な体制が形成されてきた。こうした政治の安定性が基盤となり、治安の改善や経済政策の一貫性、国家体制の確立などがこれまでになく進展したとされている。

資源価格高騰と民間投資の流入増

サブサハラには、世界の金属資源の確認埋蔵量の約3割、原油などエネルギー資源で約1割弱が存在するとみられ、近年は鉱山や油田・ガス田の新規開拓や生産増が進み、サブサハラ49カ国のうち20カ国が資源輸出国となっている。中国やインドなどの新興国の成長に伴う需要増大を背景に、2000年代前半から資源価格が高騰し、資源の生産ならびにその輸出増が、サブサハラの成長を支えている。

これに伴い、サブサハラ向け直接投資額は2000年の約64億ドルから2011年の約350億ドルと約5.5倍に拡大。2000年代後半には同投資額と援助額との差が縮小し、従来の援助依存の経済体質が変化しつつある。IMFは、投資元が先進国のほか、資源確保を目的とする中国や

図表1. サブサハラ・アフリカの経済成長の推移



インドなどの新興国に広がり、資源保有国向け投資が2000年代半ば以降流入を継続したことが各国経済の反転成長を促したと指摘している。

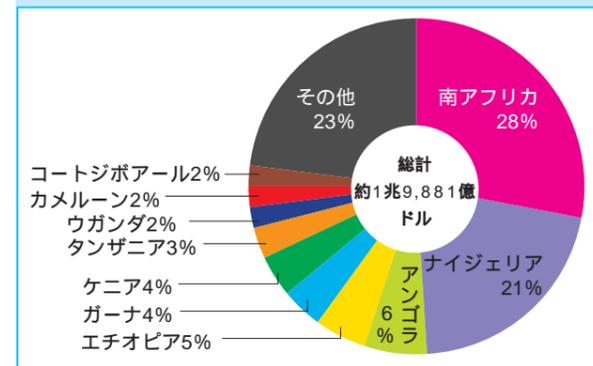
民間消費の拡大

資源保有国を中心に輸出の増加傾向による成長を受けて消費に火が付き、輸出増と消費増の両輪での成長が見られる。人口増・都市化に支えられ、消費意欲の旺盛さが衰えず、消費拡大が中長期的に続くとの見方が生じている。インフラ、建設、輸送、小売部門における活況も見え、農業部門も灌漑や土壌改良といった技術導入により、生産規模の拡大や生産性が向上するとの期待感が浮上している。天然資源に恵まれ、高水準の経済成長が見込め、中長期的にも人口が増加する「拡大する10億人市場」として潜在性を有すると分析されている。

抱える問題

しかし、サブサハラでは依然、政治、経済両面における構造的な問題を抱えている。政治面では、スーダン、南スーダンで国境をめぐる対立が続き、中央アフリカで反政府軍が首都を陥落させ、マリやニジェールではフランス主導による対テロ作戦が依然継続され、政治的な懸念は完全に消えていない。経済面でも世界経済に組み込まれたサブサハラの経済規模や貿易は依然小さく、2011年の名目GDPは約1.2兆ドルで世界経済の約1.8%を占めるにすぎない。各国間における格差や、一国内における地域間格差も大きい。国連によれば、約10億人の人口のうち、ほぼ半分が貧困の境界線である「1日約1.25ドル」以下の生活者であるという。貧困や格差に起因する暴動やデモが発生し、経済へ悪影

図表2. サブサハラ名目GDPの国別構成 (2011年)



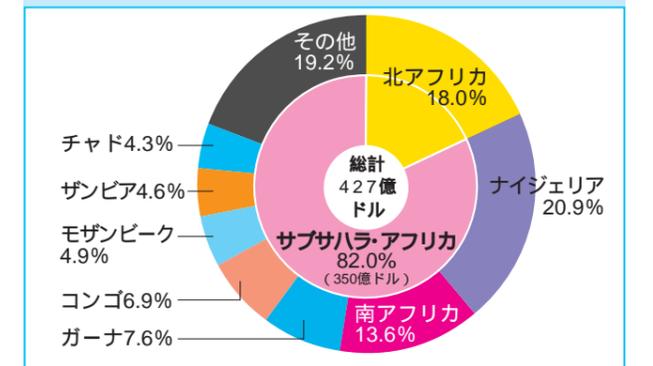
響を与える混乱が散見される。例えば南アでは、2012年前半、黒人間における所得格差に対する不満から一部鉱山労働者がデモを数カ月継続し、治安当局と衝突し犠牲者が出た上、プラチナ生産などに支障が生じた。サブサハラ全体で、発電、水道、交通などインフラ未整備、教育や職業訓練という公的サービスの不足も目立つ。このほか、HIVやマラリアの感染症蔓延は依然リスクとして残る。

増加する貿易

2011年のサブサハラの貿易は7,357億ドルと初めて7千億ドルを超え、2000年対比約4.3倍となった。このうち、総輸出は3,723億ドルで同比約3.9倍、総輸入は約3,634億ドルで同約4.9倍、貿易収支の黒字幅は約90億ドルであった。国別に見ると、南アの貿易は2000年の598億ドルが2011年に2,070億ドルと約3.5倍に、ナイジェリアも同期間に329億ドルから1,656億ドルと約5倍になった。

2000年代に入り、サブサハラの貿易は、資源価格高と資源輸出品の増加を背景に、輸出は増加基調をたどり、輸入も内需の増大により増加した。資源保有国を中心とする輸出増により、貿易全体が活性化しているものの、貿易構造は偏っている。2011年の貿易相手を輸出入別に見ると、輸出上位5カ国は、米国、中国、インド、スペイン、ドイツが占めた。輸出上位10カ国で輸出全体の約6割を構成する。一方、輸入上位5カ国は、中国、米国、インド、ドイツ、フランスと続き、輸入上位10カ国で輸入全体の約55%を占める。最大の貿易相手国は中国であり、その貿易額は1,088億ドル、第2位は米国の905億ドル、以下、インドの436億ドル、ドイツの318億ドル、フランスの305億ドルが続く。貿易相手上位5カ国で貿易全体の約4割を超える。欧州各国よりも、新興国で成長著しい中国、インドが上位を占める。特に、首位中国と第2位米国との貿易額の差は150億ドル以上で、中国の存在感は大きく、2009年に米国を抜いて以降、最大の貿易相手である。

図表3. アフリカ対内直接投資上位の国別構成 (2011年)



資金流入の特徴

前述したとおり2011年のサブサハラ向け直接投資は350億ドルと2000年の64億ドルから急拡大した。経済成長を、まず、援助が下支えし、輸出増、民間消費増のほか、直接投資の流入が成長を牽引するという役割分担が見られる。

とはいえ、直接投資先は、南ア、ナイジェリアなど域内大国向けが約35%を占め、両国以外もモザンビークなど資源国向けが中心である（図表3）。また、先進国企業が南アに投資した上、南アからサブサハラ向けに再投資のほか、南アの現地企業が、従来の南部アフリカ主体の投資から、ナイジェリアやタンザニアなど西部や東部アフリカへ投資先を広げるといった多様な資金の流れ（例えば南アの現地携帯電話事業会社MTNのナイジェリア進出など）が浮かぶ。

UNCTAD（国連貿易開発会議）は、4地域別に投資動向を分析している。北部アフリカは、「アラブの春」の影響を受けて投資停滞するも、サブサハラ向け投資は拡大。西部アフリカでは、ナイジェリア、ガーナが投資の7割以上を占める。約1.6億人の人口大国で産油国のナイジェリアはエネルギーと小売り、情報通信分野への投資が目立つ。金産出国ガーナは2010年に石油生産が開始され、エネルギー投資が増加。東部アフリカでは、モザンビークのインド洋沖の天然ガス投資が拡大し、ケニアでも中国を含む先進国の自動車企業の販売・生産両面の投資が継続中だ。南部アフリカでは、自動車・同部品企業による対南ア投資が活発化（トヨタ、BMW、Fordが設備投資を増強）し、小売り分野でも米国ウォルマートが南ア中心に南部アフリカで事業展開を強化している。

こうしたなか、日本の官民もアフリカ市場の可能性に着目し始めている。近年JT、NTT、関西ペイントが相次ぎ企業買収に動き、2013年早々、日本自動車工業会がアフリカ市場の現地調査を実施。日本政府も地上デジタルTV放送の日本方式の南部アフリカへの導入促進（2月ボツワナ導入決定、3月モザンビーク試験放送開始、4月アンゴラに安倍首相親書手交）に回っている。今後日本のアフリカにおける事業展開が本格化していきそうだ。